

# 桜川市の財務書類 4 表

## (令和 5 年度決算)



茨城県桜川市

# 目次

はじめに.....	1
I 作成にあたっての考え方.....	2
II 財務書類 4 表について.....	3
III 連結貸借対照表.....	4
IV 連結行政コスト計算書.....	11
V 連結純資産変動計算.....	14
VI 連結資金収支計算書.....	16
<b>【参考資料】</b>	
《全体財務 4 表》.....	18
《一般会計等財務 4 表》.....	22

## はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金の出入りのみに着目した現金主義・単式簿記を採用していました。しかし現金主義では、将来にわたる資産・負債(借金)のストック情報や、行政サービスを要する減価償却等の正確な行政コストが見えにくいといったデメリットがあり、地方公共団体をとりまく厳しい財政状況の中で、説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、総務省は、平成27年1月、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、すべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類の作成を推進しました。

桜川市でも、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類へと移行し、それらをわかりやすく公表するとともに、分析内容を有効活用し、健全な財政運営に取り組んでまいります。

# I 作成にあたっての考え方

## 1 作成方法

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、総務省が示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しております。

## 2 作成基準日…令和6年3月31日

ただし、出納整理期間（令和6年4月1日～5月31日）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3 対象となる会計の範囲

区分		会計名等
連 結  桜 川 市 全 体	一般会計等	一般会計
	公営企業会計	水道事業会計
		病院事業会計
		下水道事業会計
	特別会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	一部事務組合・広域連合	筑西広域市町村圏事務組合
		筑北環境衛生組合
		茨城県市町村総合事務組合
		茨城県租税債権管理機構
		茨城県後期高齢者医療広域連合
	地方公社	桜川市土地開発公社
	第三セクター等	株式会社クラセル桜川

## II 財務書類 4表について

### 1 財務書類 4表

#### ①貸借対照表

年度末(令和 6 年 3 月 31 日)に市が保有する資産・負債・純資産の残高を表示

#### ②行政コスト計算書

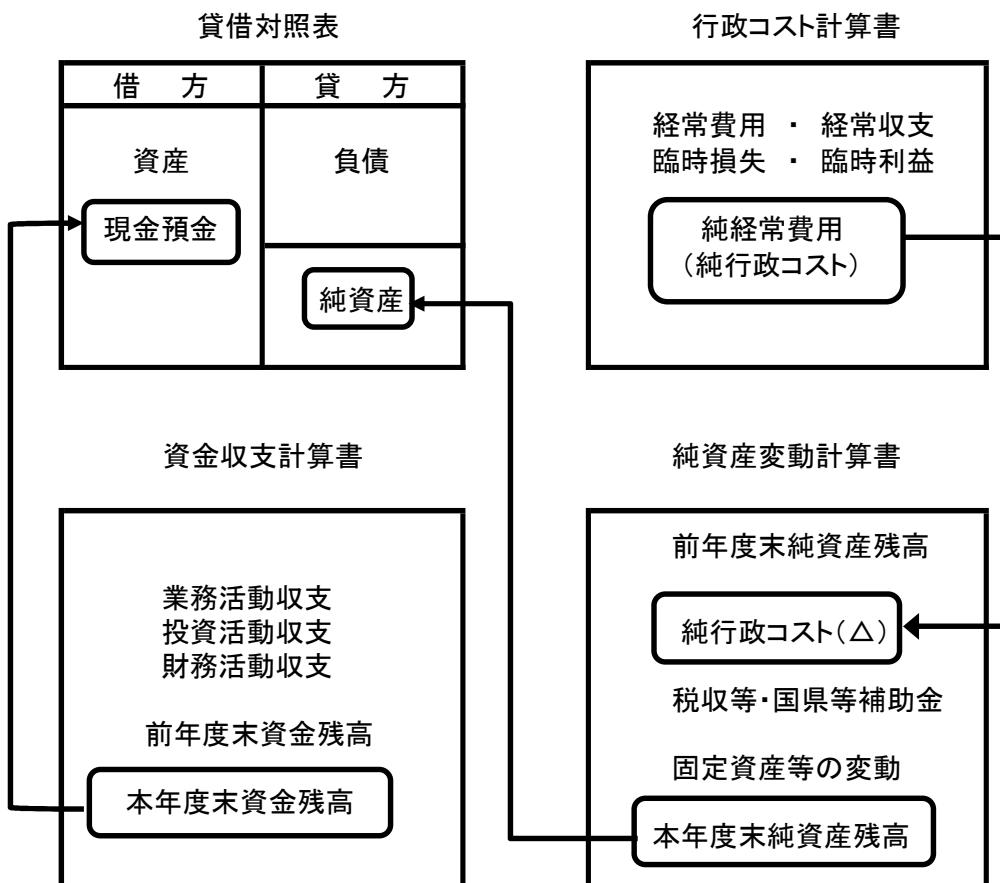
1 年間の行政運営コストのうち、資産の形成につながらない行政サービスに要したコストや、財源として使用料及び手数料等の収益を表示

#### ③純資産変動計算書

貸借対照表の純資産に計上される各項目が、1 年間でどのように変動したかを表示

#### ④資金収支計算書

1 年間の各活動に関する資金の流れを 3 つに分類し表示



※数値は内訳ごとに四捨五入してあるので、合計の数値とその内訳の合算が一致しない場合があります。

### III 連結貸借対照表

#### 1 貸借対照表（バランスシート）

バランスシートとは、年度末時点における財務情報を示すもので、資産、負債及び純資産から構成されています。

貸借対照表では、左側（借方）に市が取得した土地や建物などの「資産」が表示され、これから世代に残る財産状況、これまで投資された資金の使途状況などを確認することができます。右側（貸方）には、その資産を形成したためにからの世代が負担しなければならない借入金の状況（負債）、これまでの世代が負担した資金（純資産）の状況などを確認することができます。

バランスシートを作成することにより、これまでに整備してきた社会資本の状況、また、その整備に投資した資金の状況等を一覧で確認することができます。

借 方	貸 方
〈資産〉  これまでに形成された市の ・固定資産 (有形・無形固定資産、投資等) ・流動資産 (現金預金、未収金、基金等) ・繰延資産	〈負債〉  将来の世代が負担する債務 ・固定負債 (地方債、退職手当引当金等) ・流動負債 (賞与等引当金等)
	〈純資産〉  これまでの世代が負担した財産 ・固定資産等形成分 ・余剰分(不足分) ・他団体出資等分

#### 2 桜川市の連結貸借対照表（バランスシート）の概要

令和5年度末の桜川市の連結ベースでの「資産」は、939億6,353万6千円です。

この「資産」の財源については、これまでの世代が負担した「純資産」が488億2,257万3千円となっており、将来世代の負担である「負債」は451億4,096万3千円となっています。負債と純資産の割合は約48:52となっています。

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	令和4年度末	令和5年度末	増減	科目	令和4年度末	令和5年度末	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	85,441,930	83,195,469	△2,246,461	固定負債	43,270,989	42,010,648	△1,260,341
有形固定資産	76,477,389	74,201,324	△2,276,065	地方債等	30,772,395	30,111,961	△660,433
事業用資産	23,002,662	22,428,187	△574,476	長期未払金	—	—	—
土地	6,152,874	6,158,600	5,727	退職手当引当金	4,276,338	4,231,353	△44,985
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	527	—	△527
建物	37,449,398	37,441,276	△8,121	その他	8,221,729	7,667,333	△554,396
建物減価償却累計額	△23,018,754	△23,754,017	△735,262	流動負債	3,194,425	3,130,315	△64,110
工作物	4,005,592	4,177,096	171,504	1年内償還予定地方債等	2,388,252	2,346,594	△41,658
工作物減価償却累計額	△2,857,685	△2,939,845	△82,160	未払金	243,569	210,240	△33,329
船舶	—	—	—	未払費用	6,002	6,961	959
船舶減価償却累計額	—	—	—	前受金	—	3,250	3,250
浮標等	—	—	—	前受収益	—	—	—
浮標等減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	269,113	305,806	36,693
航空機	—	—	—	預り金	286,490	254,488	△32,001
航空機減価償却累計額	—	—	—	その他	1,000	2,976	1,976
その他	84,497	101,681	17,184	<b>負債合計</b>	46,465,415	45,140,963	△1,324,452
その他減価償却累計額	△11,398	△17,232	△5,834	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	1,198,139	1,260,626	62,488	固定資産等形成分	90,570,736	88,781,273	△1,789,463
インフラ資産	50,475,284	48,956,995	△1,518,289	余剰分(不足分)	△41,034,993	△39,958,648	1,076,344
土地	8,372,311	8,377,092	4,781	他団体出資等分	△1,172	△52	1,120
建物	1,133,079	1,133,079	—				
建物減価償却累計額	△212,125	△243,799	△31,674				
工作物	97,169,199	97,941,337	772,138				
工作物減価償却累計額	△56,977,848	△58,978,324	△2,000,476				
その他	29,714	45,427	15,713				
その他減価償却累計額	△4,289	△5,595	—				
建設仮勘定	965,244	687,778	△277,466				
物品	6,715,915	6,911,855	195,940				
物品減価償却累計額	△3,716,472	△4,095,713	△379,240				
無形固定資産	2,277,376	2,176,774	△100,602				
ソフトウェア	31,491	21,806	△9,685				
その他	2,245,885	2,154,968	△90,917				
投資その他の資産	6,687,166	6,817,372	130,206				
投資及び出資金	114,736	114,735	△0				
有価証券	—	—	—				
出資金	114,732	114,732	—				
その他	3	3	△0				
長期延滞債権	501,228	484,862	△16,366				
長期貸付金	862	364	△498				
基金	6,090,628	6,239,973	149,345				
減債基金	—	—	—				
その他	6,090,628	6,239,973	149,345				
その他	6	—	△6				
徵収不能引当金	△20,294	△22,563	△2,270				
流動資産	10,558,055	10,768,066	210,011				
現金預金	4,549,062	4,258,941	△290,121				
未収金	354,069	343,476	△10,593				
短期貸付金	747	498	△249				
基金	5,128,059	5,585,306	457,247				
財政調整基金	4,466,619	4,762,853	296,234				
減債基金	661,440	822,454	161,014				
棚卸資産	540,455	537,845	△2,610				
その他	4,808	59,800	54,992				
徵収不能引当金	△19,144	△17,799	1,345				
繰延資産	—	—	—	<b>純資産合計</b>	49,534,571	48,822,573	△711,998
<b>資産合計</b>	95,999,986	93,963,536	△2,036,450	<b>負債及び純資産合計</b>	95,999,986	93,963,536	△2,036,450

## 1 資産の部

### ① 固定資産

桜川市の固定資産は 831 億 9,546 万 9 千円となっております。

固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」などにより構成されています。内訳は、道路・公園・学校などの土地や建物の「有形固定資産」が 742 億 132 万 4 千円、ソフトウェアや施設利用権などの「無形固定資産」が 21 億 7,677 万 4 千円、投資及び出資金や貸付金等の「投資その他の資産」が 68 億 1,737 万 2 千円となっています。

有形固定資産の主なものは、庁舎建物等の「事業用資産」が 224 億 2,818 万 7 千円、道路や公園などの「インフラ資産」が 489 億 5,699 万 5 千円、車両やコピー機等の「物品」が 28 億 1,614 万 3 千円となっています。

無形固定資産の主なものは「ソフトウェア」が 2,180 万 6 千円、施設利用権等の「その他無形固定資産」が 21 億 5,496 万 8 千円となっています。

投資その他の資産の主なものは、各種財団法人等への「投資及び出資金」が 1 億 1,473 万 5 千円、災害援護資金貸付金等の「長期貸付金」が 36 万 4 千円、特定目的基金や土地開発基金などの「基金」が 62 億 3,997 万 3 千円、納付期限から 1 年以上回収できていない債権である「長期延滞債権」が 4 億 8,486 万 2 千円、「徴収不能引当金」を▲2,256 万 3 千円を計上しています。

### ② 流動資産

桜川市の「流動資産」は 107 億 6,806 万 6 千円となっています。

内訳として、歳計及び歳計外現金などの「現金預金」が 42 億 5,894 万 1 千円、出納閉鎖までに納入されなかった税、保険料、使用料、手数料等の「未収金」が 3 億 4,347 万 6 千円、災害援護資金等の「短期貸付金」が 49 万 8 千円、財政調整基金や減債基金の「基金」が 55 億 8,530 万 6 千円、販売用の資産である「棚卸資産」が 5 億 3,784 万 5 千円、他の流動資産が 5,980 万円、「徴収不能引当金」を▲1,779 万 9 千円を計上しています。

## 2 負債の部

### ① 固定負債

桜川市の「固定負債」は420億1,064万8千円となっています。

「地方債等」は、翌年度償還額を除く地方債残高であり、301億1,196万1千円となっています。

年度末に在籍しているすべての職員が普通退職した場合に支給しなければならない退職金の額である「退職手当引当金」は42億3,135万3千円、その他の固定負債が76億6,733万3千円となっています。

### ② 流動負債

桜川市の「流動負債」は31億3,031万5千円となっています。

地方債のうち翌年度に償還しなければならない「1年内償還予定地方債等」は23億4,659万4千円、債務負担行為などのうちすでに物件の引渡しを受けたものについて翌年度に支払うべき「未払金」は2億1,024万円、翌年度の6月に支給される賞与のうち令和5年度負担相当額である「賞与等引当金」が3億580万6千円、期末の歳計外現金等を計上する「預り金」が2億5,448万8千円、「未払費用」が696万1千円、「前受金」が325万円、その他の流動負債が297万6千円となっています。

## 3 純資産の部

### ① 固定資産等形成分

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。固定資産等形成分は「固定資産+ 短期貸付金+ 短期基金」の計算式で計算され、887億8,127万3千円となります。

### ② 余剰分（不足分）

余剰分（不足分）は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。当期末の余剰分（不足分）は▲399億5,864万8千円となります。

### ③ 他団体出資等分

他団体出資等分は連結対象団体（会計）の純資産のうち、地方公共団体の持分以外の部分をいいます。具体的には連結対象団体（会計）の純資産に桜川市以外が行っている出資等の割合を乗じることで計算され、当期末の他団体出資等分は▲5万2千円となります。

## 4 貸借対照表を活用した財政分析

### ① 純資産比率

純資産比率は企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないことになりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。純資産比率は6～8割程度が正常と考えられています。

$$\text{純資産比率(%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

【令和4年度】		【令和5年度】	
【資産】 固定資産 流動資産 959億9,998万6千円	【負債】 将来世代が負担 464億6,541万5千円 (48%)	【資産】 固定資産 流動資産 939億6,353万6千円 (20億3,645万円↓)	【負債】 将来世代が負担 451億4,096万3千円 (48%) (13億2,445万2千円↓)  【純資産】 これまでの 世代が負担 488億2,257万3千円 (52%) (7億1,199万8千円↓)  【純資産】 これまでの 世代が負担 488億2,257万3千円 (52%) (7億1,199万8千円↓)

将来世代の負担が48%、これまでの世代負担が52%となります。

### ② 住民1人当たりの貸借対照表(バランスシート)

バランスシートを住民1人当たりに換算してみると資産で247万1千円、そのうち固定資産が218万8千円、流動資産は28万3千円となっています。

これに対して負債は、118万7千円、純資産が128万4千円となっています。

【令和4年度】		【令和5年度】	
(単位:千円)		(単位:千円)	
資産の部	負債の部	資産の部	負債の部
1 固定資産 2,205	1 固定負債 1,117	1 固定資産 2,188	1 固定負債 1,105
2 流動資産 272	2 流動負債 82	2 流動資産 283	2 流動負債 82
	負債合計 1,199		負債合計 1,187
	純資産の部		純資産の部
	純資産合計 1,278		純資産合計 1,284
資産合計 2,478	負債・純資産合計 2,478	資産合計 2,471	負債・純資産合計 2,471

(R5.3.31現在 住民基本台帳人口 38,748人)

(R6.3.31現在 住民基本台帳人口 38,026人)

### ③ 流動比率

1年以内に償還する地方債や短期借入金（流動負債）に対して、手元の資金がどのくらいあるかを表すもので、この比率が高いほど短期的な支払能力が高いといえます。財政調整基金を増やしたり、地方債の償還額を減らしたりすることで、この比率は上昇します。民間企業では200%以上あることが理想的であると言われています。

$$\text{流動比率(%)} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$$

【令和4年度】 (単位 千円)		【令和5年度】 (単位 千円)	
流動資産	10,558,055	流動資産	10,768,066
流動負債	3,194,425	流動負債	3,130,315
流動比率(%)	330.5	流動比率(%)	344.0

流動比率は344.0%となっています。

### ④ 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は今後の世代によって負担する割合を見ることができます。将来世代負担比率は1～3割程度が正常と考えられております。

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(%)}$$

$$= (\text{地方債} - \text{特例地方債残高}) \div (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産}) \times 100$$

【令和4年度】 (単位 千円)		【令和5年度】 (単位 千円)	
地方債	25,475,988	地方債	25,417,418
有形・無形固定資産	78,754,764	有形・無形固定資産	76,378,098
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	32.3	社会資本形成の将来世代負担比率(%)	33.3

社会資本形成の将来世代負担比率は33.3%となっています。

##### ⑤ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。5～7割程度が平均と考えられています。

有形固定資産減価償却率(%)

=減価償却累計額 ÷ (償却資産帳簿価額 + 減価償却累計額) × 100

※物品を除いた有形固定資産残高より計算

【令和4年度】 (単位 千円)	
減価償却累計額	83,082,099
償却資産帳簿価格 + 減価償却累計額	139,871,478
有形固定資産 減価償却率(%)	59.4



【令和5年度】 (単位 千円)	
減価償却累計額	85,938,812
償却資産帳簿価格 + 減価償却累計額	140,839,896
有形固定資産 減価償却率(%)	61.0

有形固定資産減価償却率は 61.0% となっています。

## IV 連結行政コスト計算書

### 行政コスト計算書の概要

令和5年度の連結の経常費用は334億4,224万2千円で、経常収益は17億3,143万5千円となり、差引317億1,080万7千円となっています。

### 連結行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	令和4年度	令和5年度	増減
経常費用	33,289,604	33,442,242	152,638
業務費用	14,701,782	14,475,598	△226,184
人件費	3,954,316	3,937,921	△16,395
職員給与費	2,984,957	2,995,964	11,007
賞与等引当金繰入額	269,113	305,806	36,693
退職手当引当金繰入額	253,151	138,480	△114,671
その他	447,095	497,671	50,576
物件費等	9,987,739	9,715,792	△271,947
物件費	6,234,948	5,796,742	△438,206
維持補修費	289,194	395,354	106,160
減価償却費	3,411,641	3,454,937	43,296
その他	51,956	68,758	16,802
その他の業務費用	759,727	821,886	62,159
支払利息	244,444	240,124	△4,320
徴収不能引当金繰入額	35,594	35,662	68
その他	479,689	546,100	66,411
移転費用	18,587,822	18,966,644	378,822
補助金等	15,411,364	15,668,283	256,919
社会保障給付	3,132,528	3,252,792	120,264
その他	43,930	45,568	1,638
経常収益	1,741,756	1,731,435	△10,321
使用料及び手数料	1,301,003	1,129,633	△171,370
その他	440,754	601,802	161,048
純経常行政コスト	31,547,847	31,710,807	162,959
臨時損失	265,585	71,419	△194,166
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	247,430	65,613	△181,816
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	18,155	5,806	△12,349
臨時利益	2,943	6,051	3,108
資産売却益	2,298	2,356	58
その他	645	3,695	3,050
純行政コスト	31,810,489	31,776,174	△34,315

## 1 純経常行政コスト

令和5年度の純経常行政コストは317億1,080万7千円で、「経常費用」334億4,224万2千円、「経常収益」17億3,143万5千円の差し引きで計算されています。

### ① 経常費用

経常費用の内訳は「業務費用」144億7,559万8千円、「移転費用」189億6,664万4千円となっています。

業務費用の主なものは給与や退職手当引当金繰入額の「人件費」39億3,792万1千円、物件費や減価償却費の「物件費等」97億1,579万2千円、支払利息や徴収不能引当金繰入額の「その他の業務費用」8億2,188万6千円となっています。

移転費用の主なものは政策目的による「補助金等」156億6,828万3千円、社会保障給付としての扶助費等である「社会保障給付」32億5,279万2千円、「その他の移転費用」4,556万8千円となっています。

### ② 経常収益

経常収益の内訳は提供した行政サービスへの対価等である「使用料及び手数料」11億2,963万3千円、「その他経常収益」6億180万2千円となっています。

## 2 純行政コスト

令和5年度の純行政コストは317億7,617万4千円で、「臨時損失」7,141万9千円、臨時利益605万1千円と「純経常行政コスト」317億1,080万7千円の差し引きで計算されています。

### ① 臨時損失

経常的でないコスト以外で臨時的に発生するもので、除却や売却により発生した「資産除売却損」6,561万3千円、「その他の臨時損失」580万6千円となっています。

### ② 臨時利益

臨時的に発生する収益で、資産の売却による収入が帳簿価額を上回る差額の「資産売却益」235万6千円、「その他の臨時収益」369万5千円となっています。

### 3 行政コスト計算書を活用した財政分析

#### ① 各費用の割合

経常費用における各費用の割合は以下のようになっています。

【令和4年度】

物件費等割合	30.0%
その他の業務費用割合	2.3%
移転費用割合	55.8%

【令和5年度】

物件費等割合	29.1%
その他の業務費用割合	2.5%
移転費用割合	56.7%



#### ② 受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合です。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。受益者負担比率は一般的に10%未満となります。

$$\text{受益者負担比率( \% )} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

【令和4年度】

(単位 千円)	
経常収益	1,741,756
経常費用	33,289,604
受益者負担比率( % )	5.2

【令和5年度】

(単位 千円)	
経常収益	1,731,435
経常費用	33,442,242
受益者負担比率( % )	5.2



受益者負担比率は5.2%となっています。

## V 連結純資産変動計算

### 連結純資産変動計算書

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	増減
前年度末純資産残高	49,067,140	49,534,571	467,431
純行政コスト (△)	△31,810,489	△31,776,174	34,315
財源	32,316,285	31,522,146	△794,139
税収等	18,983,661	19,256,731	273,070
国県等補助金	13,332,623	12,265,414	△1,067,209
本年度差額	505,796	△254,028	△759,824
固定資産等の変動 (内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		-
無償所管換等	△40,720	△460,777	△420,057
他団体出資等分への増加	-		-
他団体出資等分への減少	-		-
その他	2,355	2,807	452
本年度純資産変動額	467,431	△711,998	△1,179,429
本年度末純資産残高	49,534,571	48,822,573	△711,998

## 1 本年度差額

令和5年度の本年度差額は△2億5,402万8千円で、「純行政コスト(▲)」▲317億7,617万4千円と「財源」315億2,214万6千円の合計で計算されます。

財源の内訳は地方税、地方交付税、各種交付金、分担金及び負担金、繰入金等の「税収等」192億5,673万1千円、桜川市が受け入れた国・県支出金である「国県等補助金」122億6,541万4千円となっています。

## 2 本年度純資産変動額

令和5年度の本年度純資産変動額は△7億1,199万8千円で、上記で計算された「本年度差額」△2億5,402万8千円、「無償所管換等」▲4億6,077万7千円、「その他」280万7千円の合計で計算されます。

## 3 本年度末純資産残高

令和5年度の本年度末純資産残高は488億2,257万3千円で、「前年度末純資産残高」495億3,457万1千円と、上記で計算された「本年度純資産変動額」△7億1,199万8千円の合計で計算されます。

本年度末純資産残高の内訳は「固定資産等形成分」887億8,127万3千円、「余剰分(不足分)」▲399億5,864万8千円、「他団体出資等分」▲5万2千円となっています。

## VI 連結資金収支計算書

### 連結資金収支計算書

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	29,659,213	29,967,047	307,833
業務費用支出	10,850,182	10,825,407	△24,775
人件費支出	3,648,728	3,763,575	114,847
物件費等支出	6,492,045	6,287,186	△204,859
支払利息支出	244,365	240,045	△4,320
その他の支出	465,044	534,601	69,557
移転費用支出	18,809,031	19,141,639	332,609
補助金等支出	15,633,322	15,843,279	209,957
社会保障給付支出	3,132,528	3,252,792	120,264
その他の支出	43,181	45,568	2,387
業務収入	31,551,616	31,515,387	△36,228
税収等収入	18,417,241	18,663,036	245,795
国県等補助金収入	11,529,121	11,134,380	△394,741
使用料及び手数料収入	1,164,393	1,150,667	△13,726
その他の収入	440,861	567,305	126,444
臨時支出	199,548	68,643	△130,905
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	199,548	68,643	△130,905
臨時収入	-	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,692,855</b>	<b>1,479,698</b>	<b>△213,157</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	4,544,358	2,931,111	△1,613,247
公共施設等整備費支出	3,226,993	1,596,354	△1,630,639
基金積立金支出	1,308,356	1,326,756	18,400
投資及び出資金支出	2	1	△2
貸付金支出	9,000	8,000	△1,000
その他の支出	6	-	△6
投資活動収入	2,069,941	1,895,609	△174,332
国県等補助金収入	1,644,255	970,588	△673,667
基金取崩収入	205,904	752,823	546,920
貸付金元金回収収入	16,860	10,339	△6,521
資産売却収入	3,148	2,619	△529
その他の収入	199,774	159,240	△40,534
<b>投資活動収支</b>	<b>△2,474,417</b>	<b>△1,035,502</b>	<b>1,438,915</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,333,485	2,391,691	58,206
地方債償還支出	2,327,124	2,391,492	64,368
その他の支出	6,362	199	△6,163
財務活動収入	3,282,130	1,689,401	△1,592,729
地方債発行収入	3,282,129	1,689,400	△1,592,729
その他の収入	1	1	△0
<b>財務活動収支</b>	<b>948,645</b>	<b>△702,290</b>	<b>△1,650,935</b>
本年度資金収支額	167,082	△258,094	△425,177
前年度末資金残高	4,095,490	4,262,572	167,082
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,262,572</b>	<b>4,004,478</b>	<b>△258,094</b>
前年度末歳計外現金残高	278,100	286,490	8,390
本年度歳計外現金増減額	8,390	△32,027	△40,417
本年度末歳計外現金残高	286,490	254,463	△32,027
本年度末現金預金残高	4,549,062	4,258,941	△290,121

## 1 業務活動収支

令和5年度の業務活動収支は14億7,969万8千円で、人件費・物件費等の経常的な活動に係る「業務支出」299億6,704万7千円、税収・補助金収入等の「業務収入」315億1,538万7千円、「臨時支出」6,864万3千円の差し引きで計算されます。

## 2 投資活動収支

令和5年度の投資活動収支は▲10億3,550万2千円で、公共施設等の整備や基金の積立て、投資的な活動に係る「投資活動支出」29億3,111万1千円、補助金収入、基金取崩し等の「投資活動収入」18億9,560万9千円の差し引きで計算されます。

## 3 財務活動収支

令和5年度の財務活動収支は△7億229万円で、地方債の償還等に係る「財務活動支出」23億9,169万1千円、地方債の発行等による「財務活動収入」16億8,940万1千円の差し引きで計算されます。

## 4 本年度末現金預金残高

令和5年度の本年度末現金預金残高は42億5,894万1千円で、本年度末資金残高40億447万8千円と本年度末歳計外現金残高2億5,446万3千円の合計で計算されます。

## 《全体財務4表》

### 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,924,482	固定負債	40,655,491
有形固定資産	69,927,904	地方債	29,204,460
事業用資産	19,478,957	長期未払金	—
土地	6,047,390	退職手当引当金	3,783,814
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	30,783,344	その他	7,667,217
建物減価償却累計額	△19,560,287	流動負債	2,979,402
工作物	3,599,758	1年内償還予定地方債	2,266,123
工作物減価償却累計額	△2,506,053	未払金	202,372
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	257,130
航空機	—	預り金	253,777
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	65,456	<b>負債合計</b>	<b>43,634,893</b>
その他減価償却累計額	△9,925		
建設仮勘定	1,059,275	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	48,987,859	固定資産等形成分	84,400,958
土地	8,407,957	余剰分(不足分)	△39,401,590
建物	1,133,079		
建物減価償却累計額	△243,799		
工作物	97,941,337		
工作物減価償却累計額	△58,978,324		
その他	45,427		
その他減価償却累計額	△5,595		
建設仮勘定	687,778		
物品	4,978,274		
物品減価償却累計額	△3,517,187		
無形固定資産	2,167,792		
ソフトウェア	15,523		
その他	2,152,269		
投資その他の資産	6,828,786		
投資及び出資金	120,152		
有価証券	—		
出資金	120,152		
その他	—		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	483,480		
長期貸付金	505,037		
基金	5,752,593		
減債基金	—		
その他	5,752,593		
その他	—		
徵収不能引当金	△22,476		
流動資産	9,709,779		
現金預金	3,850,767		
未収金	340,203		
短期貸付金	498		
基金	5,475,978		
財政調整基金	4,653,525		
減債基金	822,454		
棚卸資産	319		
その他	59,800		
徵収不能引当金	△17,786	<b>純資産合計</b>	<b>44,999,368</b>
<b>資産合計</b>	<b>88,634,261</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>88,634,261</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,902,022
業務費用	12,554,085
人件費	3,304,833
職員給与費	2,413,738
賞与等引当金繰入額	257,130
退職手当引当金繰入額	138,477
その他	495,488
物件費等	8,583,894
物件費	5,216,410
維持補修費	208,408
減価償却費	3,159,076
その他	—
その他の業務費用	665,359
支払利息	235,846
徴収不能引当金繰入額	35,640
その他	393,872
移転費用	15,347,937
補助金等	12,051,694
社会保障給付	3,252,792
他会計への繰出金	—
その他	43,451
経常収益	1,455,020
使用料及び手数料	1,024,971
その他	430,049
純経常行政コスト	26,447,003
臨時損失	71,419
災害復旧事業費	—
資産除売却損	65,613
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,806
臨時利益	5,814
資産売却益	2,120
その他	3,695
純行政コスト	26,512,607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,653,825	86,070,387	△40,416,562
純行政コスト(△)	△26,512,607		△26,512,607
財源	26,316,476		26,316,476
税収等	16,480,091		16,480,091
国県等補助金	9,836,385		9,836,385
本年度差額	△196,131		△196,131
固定資産等の変動(内部変動)		△754,533	754,533
有形固定資産等の増加		1,407,528	△1,407,528
有形固定資産等の減少		△3,161,861	3,161,861
貸付金・基金等の増加		1,744,054	△1,744,054
貸付金・基金等の減少		△744,254	744,254
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△460,777	△460,777	
その他	2,451	△454,119	456,570
本年度純資産変動額	△654,457	△1,669,429	1,014,972
本年度末純資産残高	44,999,368	84,400,958	△39,401,590

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,727,505
業務費用支出	9,204,572
人件費支出	3,131,682
物件費等支出	5,454,671
支払利息支出	235,846
その他の支出	382,373
移転費用支出	15,522,933
補助金等支出	12,226,690
社会保障給付支出	3,252,792
他会計への繰出支出	-
その他の支出	43,451
業務収入	26,204,661
税収等収入	15,974,931
国県等補助金収入	8,752,930
使用料及び手数料収入	1,046,005
その他の収入	430,795
臨時支出	68,643
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	68,643
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,408,513</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,751,175
公共施設等整備費支出	1,462,959
基金積立金支出	1,280,216
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,721,329
国県等補助金収入	923,008
基金取崩収入	715,149
貸付金元金回収収入	10,339
資産売却収入	2,129
その他の収入	70,704
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,029,846</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,306,011
地方債償還支出	2,306,011
その他の支出	-
財務活動収入	1,640,257
地方債発行収入	1,640,257
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△665,754</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△287,087</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,884,077</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,596,990</b>
前年度末歳計外現金残高	286,029
本年度歳計外現金増減額	△32,252
本年度末歳計外現金残高	253,777
本年度末現金預金残高	3,850,767

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 《一般会計等財務4表》

### 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	57,283,099	固定負債	23,540,928
有形固定資産	49,536,384	地方債	19,757,114
事業用資産	15,164,084	長期未払金	—
土地	5,915,980	退職手当引当金	3,783,814
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	26,051,245	その他	—
建物減価償却累計額	△18,684,369	流动負債	1,970,841
工作物	3,170,683	1年内償還予定地方債	1,485,248
工作物減価償却累計額	△2,404,260	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	231,816
航空機	—	預り金	253,777
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	65,456	<b>負債合計</b>	<b>25,511,769</b>
その他減価償却累計額	△9,925		
建設仮勘定	1,059,275	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	34,259,393	固定資産等形成分	62,459,215
土地	8,213,719	余剰分(不足分)	△23,818,989
建物	99,264		
建物減価償却累計額	△19,966		
工作物	76,553,334		
工作物減価償却累計額	△51,262,416		
その他	40,740		
その他減価償却累計額	△5,076		
建設仮勘定	639,794		
物品	644,467		
物品減価償却累計額	△531,560		
無形固定資産	2,264		
ソフトウェア	2,264		
その他	—		
投資その他の資産	7,744,451		
投資及び出資金	1,560,453		
有価証券	—		
出資金	120,152		
その他	1,440,300		
投資損失引当金	△10,000		
長期延滞債権	387,440		
長期貸付金	505,037		
基金	5,312,092		
減債基金	—		
その他	5,312,092		
その他	—		
徵収不能引当金	△10,570		
流動資産	6,868,896		
現金預金	1,631,725		
未収金	68,478		
短期貸付金	498		
基金	5,175,619		
財政調整基金	4,353,165		
減債基金	822,454		
棚卸資産	—		
その他	—		
徵収不能引当金	△7,423	<b>純資産合計</b>	<b>38,640,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,151,995</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,151,995</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,946,140
業務費用	9,887,838
人件費	3,025,365
職員給与費	2,184,124
賞与等引当金繰入額	231,816
退職手当引当金繰入額	138,477
その他	470,948
物件費等	6,526,065
物件費	4,319,027
維持補修費	117,810
減価償却費	2,089,228
その他	—
その他の業務費用	336,408
支払利息	100,926
徴収不能引当金繰入額	16,068
その他	219,413
移転費用	9,058,302
補助金等	4,276,922
社会保障給付	3,248,470
他会計への繰出金	1,489,473
その他	43,436
経常収益	436,923
使用料及び手数料	112,393
その他	324,530
純経常行政コスト	18,509,216
臨時損失	60,893
災害復旧事業費	—
資産除売却損	60,893
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	2,647
資産売却益	2,120
その他	527
純行政コスト	18,567,463

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	39,999,767	63,219,062	△23,219,294
純行政コスト(△)	△18,567,463		△18,567,463
財源	17,668,698		17,668,698
税収等	12,880,591		12,880,591
国県等補助金	4,788,108		4,788,108
本年度差額	△898,764		△898,764
固定資産等の変動(内部変動)		△299,069	299,069
有形固定資産等の増加		1,150,291	△1,150,291
有形固定資産等の減少		△2,089,228	2,089,228
貸付金・基金等の増加		1,361,477	△1,361,477
貸付金・基金等の減少		△721,610	721,610
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△460,777	△460,777	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,359,541	△759,846	△599,695
本年度末純資産残高	38,640,226	62,459,215	△23,818,989

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,840,731
業務費用支出	7,607,433
人件費支出	2,858,363
物件費等支出	4,436,838
支払利息支出	100,926
その他の支出	211,307
移転費用支出	9,233,298
補助金等支出	4,451,918
社会保障給付支出	3,248,470
他会計への繰出支出	1,489,473
その他の支出	43,436
業務収入	17,161,314
税収等収入	12,856,149
国県等補助金収入	3,868,282
使用料及び手数料収入	113,776
その他の収入	323,108
臨時支出	60,893
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	60,893
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>259,690</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,511,768
公共施設等整備費支出	1,150,291
基金積立金支出	899,358
投資及び出資金支出	454,119
貸付金支出	8,000
その他の支出	—
投資活動収入	1,640,899
国県等補助金収入	919,826
基金取崩収入	708,614
貸付金元金回収収入	10,339
資産売却収入	2,120
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△870,870</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,419,335
地方債償還支出	1,419,335
その他の支出	—
財務活動収入	1,479,857
地方債発行収入	1,479,857
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>60,522</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△550,658</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,928,606</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,377,948</b>

前年度末歳計外現金残高	286,029
本年度歳計外現金増減額	△32,252
本年度末歳計外現金残高	253,777
本年度末現金預金残高	1,631,725

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等財務書類附属明細書

茨城県 桜川市  
令和5年度

## (1)資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,033,812	868,443	639,617	36,262,639	21,098,555	519,770	15,164,084
土地	5,910,280	203,574	197,874	5,915,980	—	—	5,915,980
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	26,066,742	107,145	122,642	26,051,245	18,684,369	468,930	7,366,876
工作物	3,004,780	165,902	—	3,170,683	2,404,260	47,282	766,423
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	56,243	9,213	—	65,456	9,925	3,558	55,530
建設仮勘定	995,767	382,609	319,101	1,059,275	—	—	1,059,275
インフラ資産	85,168,014	1,450,985	1,072,149	85,546,850	51,287,457	1,503,629	34,259,393
土地	8,208,937	4,781	—	8,213,719	—	—	8,213,719
建物	99,264	—	—	99,264	19,966	2,857	79,299
工作物	75,890,526	662,808	—	76,553,334	51,262,416	1,499,596	25,290,918
その他	25,027	15,713	—	40,740	5,076	1,176	35,664
建設仮勘定	944,260	767,682	1,072,149	639,794	—	—	639,794
物品	639,035	5,502	70	644,467	531,560	64,855	112,907
合計	121,840,861	2,324,930	1,711,836	122,453,956	72,917,572	2,088,253	49,536,384

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,064,485	9,013,323	842,925	64,654	490,980	131,136	2,556,581	15,164,084
土地	325,756	2,918,543	179,595	45,712	334,116	54,926	2,057,331	5,915,980
立木竹	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,197,051	5,107,031	656,580	18,942	115,318	40,190	231,763	7,366,876
工作物	468,235	69,727	3,366	—	40,441	36,020	148,633	766,423
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	50,557	484	3,383	—	1,106	—	—	55,530
建設仮勘定	22,884	917,538	—	—	—	—	118,853	1,059,275
インフラ資産	32,511,014	136,756	—	12,989	1,596,815	1,819	—	34,259,393
土地	7,829,438	—	—	5,874	378,209	198	—	8,213,719
建物	78,071	0	—	—	1,228	—	—	79,299
工作物	24,059,488	11,845	—	7,115	1,210,850	1,620	—	25,290,918
その他	29,135	—	—	—	6,528	—	—	35,664
建設仮勘定	514,882	124,912	—	—	—	—	—	639,794
物品	12,471	46,801	6,683	0	2,135	20,609	24,208	112,907
合計	34,587,969	9,196,880	849,608	77,643	2,089,930	153,564	2,580,789	49,536,384

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(単位:千円)	
							(参考)財産に関する 調書記載額	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	(単位:千円)	
								投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
桜川市土地開発公社出資金	5,000	573,646	514,126	59,520	-	100.00%	59,520	-	5,000
株式会社クラセル桜川	10,000	23,345	23,656	△312	12,000	83.33%	-	10,000	10,000
水道事業会計	287,855	5,041,204	2,934,756	2,106,447	-	100.00%	2,106,447	-	-
下水道事業会計	1,152,445	13,971,126	11,453,727	2,517,399	-	100.00%	2,517,399	-	-
合計	1,455,300	-	-	-	-	-	-	-	-

## 市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

0.003793639

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
茨城県農業信用基金協会出資金	10,260	186,722,245	179,332,702	7,389,543	—	0.23%	16,996	—	10,260	10,260
社会福祉法人茨城県社会福祉事業団出資金	393	1,672,967	970,418	702,549	—	1.31%	9,203	—	393	393
(株)茨城県中央食肉公社出資金	7,210	2,292,143	458,707	1,833,436	1,900,550	0.38%	6,967	—	7,210	7,210
茨城県信用保証協会出捐金	30,057	736,477,223	676,176,894	60,300,329	—	0.51%	307,532	—	30,057	30,057
(一財)茨城県建設技術公社出捐金	130	5,193,323	1,523,404	3,669,919	—	0.18%	6,606	—	130	130
いばらき産業大県創造基金出捐金	8,340	8,022,557	6,382,326	1,640,230	—	0.52%	8,529	—	8,340	8,340
(公財)茨城県消防協会出捐金	691	334,037	4,396	329,641	—	0.22%	725	—	691	691
(財)いばらき腎パンク出捐金	2,000	428,443	2,146	426,297	—	0.48%	2,046	—	2,000	2,000
(公財)茨城県国際交流協会出捐金	2,096	570,650	15,505	555,145	—	0.43%	2,387	—	2,096	2,096
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	162	2,165,817	545,822	1,619,995	—	0.04%	648	—	162	162
(公財)茨城県暴力追放推進センター出捐金	2,131	838,181	819	837,362	—	0.26%	2,177	—	2,131	2,131
茨城県畜産協会預託金(家畜衛生事業)	810	1,778,179	1,368,251	409,927	—	0.20%	820	—	810	810
茨城県信用保証協会寄託金	37,350	736,477,223	676,176,894	60,300,329	—	0.51%	307,532	—	37,350	37,350
地方公共団体金融機関出資金	3,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	—	0.02%	85,178	—	3,100	3,100
(一財)地域活性化センター出捐金	630	4,627,245	233,185	4,394,059	—	0.03%	1,318	207	423	630
合計	105,360	—	—	—	—	—	—	207	105,152	—

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金 (E)」は「-」としております。この場合、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載します。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,353,165	-	-	-	4,353,165	4,353,165
減債基金積立金	822,454	-	-	-	822,454	822,454
地域づくり推進事業基金積立金	411,886	-	-	-	411,886	411,886
公共施設整備基金	3,322,277	-	-	-	3,322,277	3,322,277
交通遺児福祉基金	2,938	-	-	-	2,938	2,938
災害補償基金	3,685	-	-	-	3,685	3,685
地域福祉基金	382,923	-	-	-	382,923	382,923
塙田伝奨学基金	7,568	-	-	-	7,568	7,568
土地開発基金	219,426	-	45,229	-	264,655	219,426
まちづくり振興基金	477,753	-	-	-	477,753	477,753
ふるさと応援基金	367,067	-	-	-	367,067	367,067
印紙等購入基金	1,132	-	-	868	2,000	2,000
災害復興義援金基金	7,160	-	-	-	7,160	7,160
森林環境譲与税基金繰入金	24,079	-	-	-	24,079	24,079
まち・ひと・しごと創生基金	38,100	-	-	-	38,100	38,100
合計	10,441,614	-	45,229	868	10,487,711	-

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社					
土地開発公社運営資金貸付金	504,672	-	-	-	504,672
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
災害援護資金貸付金	364	-	498	-	862
合計	505,037	-	498	-	505,534

※(参考)貸付金計には、⑥長期延滞債権の明細及び⑦未収金の明細に記載されているものも含まれます。

## (6)長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	235,448	-
高額療養費貸付金	78	-
<b>小計</b>	<b>235,526</b>	<b>-</b>
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	23,025	2,020
法人市民税	1,871	284
固定資産税	60,622	7,507
軽自動車税	5,507	758
<b>その他の未収金</b>		
住宅使用料	6,910	-
学校給食費納入金	2,009	-
生活保護費返還金	257	-
臨時福祉給付金返還金	30	-
公営住宅共益費	12	-
住宅浄化槽・エレベーター管理費立替金	325	-
住宅新築資金等貸付金(利子分)	50,548	-
児童扶養手当返還金	796	-
<b>小計</b>	<b>151,914</b>	<b>10,570</b>
<b>合計</b>	<b>387,440</b>	<b>10,570</b>

## (7)未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金		
<b>小計</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
個人市民税	19,422	1,704
法人市民税	972	148
固定資産税	41,379	5,124
軽自動車税	3,248	447
学童クラブ保護者負担金	557	-
教育・保育施設利用者負担金	87	-
その他の未収金		
住宅使用料	594	-
生活保護費返還金	7	-
住宅浄化槽・エレベーター管理費立替金	73	-
児童扶養手当返還金	2,140	-
<b>小計</b>	<b>68,478</b>	<b>7,423</b>
<b>合計</b>	<b>68,478</b>	<b>7,423</b>

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
								うち共同発行債	うち住民公募債
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	108,974	12,097	108,974						
公営住宅建設	74,162	26,441	6,163	67,999					
災害復旧	150,401	14,592	14,805	88,941	46,655				
教育・福祉施設	423,874	84,856	308,662	16,470	68,462	30,280			
一般単独事業	12,785,581	636,487		460,482	11,895,599	429,500			
その他	561,625	14,763	405,420	156,205					
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	7,023,991	678,313	5,372,605	1,582,083	4,425	64,878			
減税補てん債	48,521	10,418	31,375			17,146			
退職手当債	—								
その他	65,234	7,280	65,234						
合計	21,242,362	1,485,248	6,313,238	2,372,179	12,015,141	541,804	—	—	—

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,242,362	20,303,392	773,672	157,435	1,498	2,713	61	3,591	0.00%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,242,362	1,485,248	1,508,600	1,566,442	1,656,351	1,694,494	7,108,004	4,255,042	1,929,584	38,598

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	15,248	16,068	13,323	–	17,994
投資損失引当金	10,000	–	–	–	10,000
退職手当引当金	3,820,333	138,477	174,996	–	3,783,814
損失補償等引当金	527	–	–	527	–
賞与等引当金	203,291	231,816	203,291	–	231,816
合計	4,049,399	386,361	391,609	527	4,043,624

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	霞用水国営負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	81,811	国営土地改良事業に対する本市負担分
	霞用水かんがい排水負担金	霞ヶ浦用水土地改良区	26,086	かんがい排水事業に対する本市負担分
	県営土地改良事業負担金	茨城県	20,900	県営土地改良事業に対する本市負担分
	計		128,796	
その他の補助金等	その他	その他	1,119,914	その他
	筑西広域市町村圏事務組合負担金(消防費)	筑西広域市町村圏事務組合	721,747	広域により実施する消防事業に対する本市負担分
	後期高齢者医療療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	492,411	老人医療給付事業のため
	下水道事業会計補助金	桜川市下水道事業会計	485,694	下水道事業会計への補助金
	病院事業会計負担金	桜川市病院事業会計	443,682	病院事業会計への補助金
	筑西広域市町村圏事務組合負担金(清掃費)	筑西広域市町村圏事務組合	348,605	広域により実施される清掃事業に対する本市負担分
	水道事業会計補助金	桜川市水道事業会計	200,202	水道事業会計への補助金
	筑北環境衛生事務組合負担金	筑北環境衛生組合	128,212	組合により実施されるし尿処理事業に対する本市負担分
	浄化槽設置事業費補助金	実施者	78,366	浄化槽設置事業に対する補助金
	定住促進助成金	桜川市民	73,100	定住促進事業に対する補助金
	他、1件		56,193	
	計		4,148,126	
合計			4,276,922	

## 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

## (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	4,813,981		
		地方譲与税	275,802		
		利子割交付金	1,330		
		配当割交付金	25,243		
		株式等譲渡所得割交付金	28,134		
		法人事業税交付金	89,715		
		地方消費税交付金	924,877		
		ゴルフ場利用税交付金	46,828		
		自動車取得税交付金	30,510		
		地方特例交付金	30,797		
		地方交付税	6,107,694		
		交通安全対策特別交付金	3,082		
		分担金及び負担金	65,759		
		寄付金	381,994		
		繰入金	54,845		
	国県等補助金	小計	12,880,591		
		資本的 補助金	919,826		
		都道府県等支出金	-		
		計	919,826		
	国県等補助金	経常的 補助金	2,591,068		
		都道府県等支出金	1,277,214		
		計	3,868,282		
	小計		4,788,108		
合計			17,668,698		
合計			17,668,698		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,567,463	3,868,225	993,621	11,171,254	2,534,363
有形固定資産等の増加	1,150,291	602,060	486,236	61,995	-
貸付金・基金等の増加	1,361,477	317,766	-	1,043,711	-
その他	-	-	-	-	-
合計	21,079,231	4,788,051	1,479,857	12,276,960	2,534,363

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,377,948
要求払預金	-
短期投資	-
合計	1,377,948

# 全体財務書類附属明細書

茨城県 桜川市  
令和5年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細(全体財務書類)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,326,188	868,651	639,617	41,555,223	22,076,266	716,189	19,478,957
土地	6,041,690	203,574	197,874	6,047,390	—	—	6,047,390
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	30,798,633	107,353	122,642	30,783,344	19,560,287	644,979	11,223,057
工作物	3,433,856	165,902	—	3,599,758	2,506,053	67,652	1,093,705
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	56,243	9,213	—	65,456	9,925	3,558	55,530
建設仮勘定	995,767	382,609	319,101	1,059,275	—	—	1,059,275
インフラ資産	107,700,411	1,600,030	1,084,863	108,215,578	59,227,719	2,034,125	48,987,859
土地	8,403,175	4,781	—	8,407,957	—	—	8,407,957
建物	1,133,079	—	—	1,133,079	243,799	31,674	889,280
工作物	97,169,199	773,852	1,714	97,941,337	58,978,324	2,001,145	38,963,013
その他	29,714	15,713	—	45,427	5,595	1,306	39,832
建設仮勘定	965,244	805,683	1,083,149	687,778	—	—	687,778
物品	4,895,658	101,407	18,790	4,978,274	3,517,187	277,277	1,461,088
合計	153,922,257	2,570,088	1,743,270	154,749,075	84,821,171	3,027,591	69,927,904

## 一般会計等における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当はありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等	貸借対照表 引当金計上額	
茨城県信用保証協会	—	0千円	249,675千円	249,675千円

### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —%

連結実質赤字比率 —%

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 14.5%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 4,981,717 千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

事業用資産 466 千円 (466 千円)

土地 466 千円 (466 千円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,823,442 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,825,516 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,166,078 千円
将来負担額	34,070,281 千円
充当可能基金額	10,567,393 千円
特定財源見込額	1,054,175 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	20,959,430 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当はありません。

#### (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (5) 資金収支計算書に係る事項

##### ① 基礎的財政収支 $\triangle 319,509$ 千円

##### ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,210,675 千円	20,832,727 千円
繰越金に伴う差額	$\triangle 1,928,606$ 千円	-
資金収支計算書	20,282,069 千円	20,832,727 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

業務活動収支	259,690 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	919,826 千円
未収債権額の増減額	1,383 千円
未払債務額の増減額	78 千円
その他の資産・負債の増減額	2,119 千円
減価償却費	$\triangle 2,089,228$ 千円
賞与等引当金の増減額	$\triangle 28,525$ 千円
退職手当引当金の増減額	36,519 千円
徴収不能引当金の増減額	$\triangle 2,746$ 千円
資産売却益	2,120 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u><math>\triangle 898,764</math> 千円</u>

##### ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 -

##### ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

## 全体財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 2 年～10 年

② 無形固定資産………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

1 オペレーティング・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

### 3 重要な後発事象

該当はありません。

### 4 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等	貸借対照表 引当金計上額	
茨城県信用保証協会	—	0千円	249,675千円	249,675千円

#### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている普通財産

イ 内訳

事業用資産 466千円 (466千円)

土地 466千円 (466千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

## 連結財務書類における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 2 年～10 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

#### 3 重要な後発事象

該当はありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	一	0千円	249,675千円	249,675千円

##### (2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護サービス事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
筑西広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.90%
筑北環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.40%
茨城県租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.17%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.54%
茨城県市町村総合事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.76%
茨城県市町村総合事務組合 (特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.84%
桜川市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社クラセル桜川	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

### ア 範囲

売却予定とされている普通財産

### イ 内訳

事業用資産 466千円（466千円）

土地 466千円（466千円）

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書き内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。